

## 事務事業評価(令和元年度決算)事業一覧

部、室等	総務部
------	-----

シート番号	所属	事務事業名	決算事業費(千円)	今後の事務事業の方向性
1	総務部総務課	集中管理車管理運営事業	4,823	課題付継続
2	総務部総務課	施設維持管理事業 本庁舎	359,898	課題付継続
3	総務部人事課	職員研修事業	12,735	課題付継続
4	総務部人事課	職員採用事務事業	931	課題付継続
5	総務部人事課	臨時職員雇用事業(一般管理費)	77,810	課題付継続
6	総務部法制文書課	印刷事務事業	2,788	継続
7	総務部法制文書課	情報公開等実施事業	1,266	継続
8	総務部課税課	市民税等賦課事務事業	151,383	継続
9	総務部納税課	市税収納事務事業	15,182	課題付継続
10	総務部納税課	市税収納対策事業	6,196	課題付継続

# 令和元年度決算 事務事業評価書

所属	総務部総務課
----	--------

会計	一般会計
----	------

事務事業名	集中管理車管理運営事業
-------	-------------

	令和元年度		
	予算	決算	事業費の内訳
事業費 (単位：千円)	5,103	4,823	需用費 消耗品費 169 需用費 燃料費 1,882 需用費 修繕費 1,711 役務費 手数料 24 役務費 損害保険料 775 使用料及び賃借料 使用料 56 公課費 自動車重量税 206

概要		説明	集中管理車は、事務事業遂行上での職員の移動や物品運搬等を目的に使用しており、その管理には燃料、道路運送車両法等の関係法令に基づく法定検査の受検及び登録及び故障時等の対応が必要。 集中管理車が法定基準等を満たし、安全かつ適正な状態で運用できるように円滑な管理を図る。
	実施内容等	事業費詳細	<ul style="list-style-type: none"> <li>・需用費 燃料費 [車両のガソリン給油料 1,882千円]</li> <li>・需用費 修繕費 [車検整備費及び故障等に伴う車両修理費 1,711千円]</li> <li>・役務費 損害保険料 [車両の自賠責保険及び任意保険加入料 775千円]</li> <li>・使用料及び賃借料 使用料 [タクシーチケットを用いたタクシー使用料 56千円]</li> <li>・公課費 自動車重量税 [車検時の重量税 206千円]</li> </ul>
	「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	基本目標等	将来都市像の実現に向けて
		施策の大綱 (基本的な方向性)	効果的・効率的な行財政運営の推進

今後の事務事業の方向性	課題付継続	集中管理車の管理については、使用予約も含めデータ管理システムを導入し、効率化している。今後も引き続き、稼働状況を精査し、適正台数を把握する。
-------------	-------	--

# 令和元年度決算 事務事業評価書

所属 総務部総務課

会計 一般会計

事務事業名 施設維持管理事業 本庁舎

事業費 (単位：千円)	令和元年度		事業費の内訳
	予算	決算	
370,744	359,898	需用費 消耗品費 13,385 需用費 光熱水費 87,264 需用費 修繕料 368 役務費 通信運搬費 11,762 役務費 火災保険料 236 役務費 損害保険料 3 委託料 委託料 153,747 使用料及び賃借料 使用料 9,182 工事請負費 工事請負費 1,210 工事請負費 改良工事請負費 61,569 工事請負費 補修工事請負費 20,608 原材料費 工事材料費 65 備品購入費 庁用器具費 499	

概要	実施内容等	説明	市役所本庁舎は維持管理に必要なエネルギーの確保、物品等の調達及び電話等の通信インフラ環境の整備はもとより、施設及び設備について法律等に定められた保守点検または衛生環境の確保及び測定等に加え施設の損傷及び設備の故障時の対応が必要である。 また、安全面の確保や市民等の利便性を図るための適正かつ効率的な管理が必要であることから、法律等に定められた検査等の受検または数値及び基準を満たすための保守点検、衛生環境並びに安全面の確保に必要な清掃・警備体制及び市民等の利便向上のための案内、電話交換体制を整える。
	事業費詳細		<ul style="list-style-type: none"> <li>・需用費 光熱水費 [市役所庁舎の電気、水道、ガス使用料 87,264千円]</li> <li>・役務費 通信運搬費 [電話通信料 11,762千円]</li> <li>・委託料 委託料 [市役所庁舎の清掃警備及び施設または設備の保守・点検等 153,747千円]</li> <li>・使用料及び賃借料 使用料 [電話機器リース料等 9,182千円]      など</li> </ul>
	「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	基本目標等	将来都市像の実現に向けて
	施策の大綱 (基本的な方向性)	効果的・効率的な行財政運営の推進	

今後の事務事業の方向性	課題付継続	本庁舎の維持管理は行政運営上、必要不可欠であるとともに、複合庁舎として他の行政機関も利用していることから、中長期的な視点に立った適切な施設管理を行う必要がある。令和2年度に策定される予定の本庁舎の個別施設計画を踏まえ、より詳細な施設管理計画の策定を検討する。 また、今後の施設整備にあたっては、効率的な設備更新や省エネルギー化が図られるよう取り組む。
-------------	-------	--

# 令和元年度決算 事務事業評価書

所属	総務部人事課
----	--------

会計	一般会計
----	------

事務事業名	職員研修事業
-------	--------

事業費 (単位：千円)	令和元年度		
	予算	決算	事業費の内訳
	15,790	12,735	報償費4,629千円 旅費 6,361千円 需用費 45千円 役務費 1千円 負担金、補助金及び交付金 負担金 130千円 負担金、補助金及び交付金 補助金 1,569千円

概要	実施内容等	説明	守口市人材育成基本方針に基づき、最小の経費で最大の効果を挙げ得る組織体制を目指すには、「職員個々のより高度な能力及び個の集団の組織力」による少数精鋭組織に生まれ変わる必要があり、職員研修等を通じて、職員・組織両面における、更なる能力向上を目指すもの。	
		事業費詳細	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報償費 報償金 [職員研修講師謝礼 4,629千円]</li> <li>・旅費 研修旅費 [研修にかかる旅費 6,361千円]</li> <li>・負担金、補助金及び交付金 補助金 [研修参加補助金 1,569千円]</li> </ul> など	
		基本目標等	将来都市像の実現に向けて	
	「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	施策の大綱 (基本的な方向性)	効果的・効率的な行財政運営の推進	

今後の事務事業の方向性	課題付継続	少数精鋭組織の構築に向け、実施目的を明確にした上で、研修内容や受講対象者の検討を行い、また、受講者の理解度だけにとらわれることなく、企画・実施した研修が本市行政の推進に効果的であったのかを分析し、より効果的なプログラムとなるよう常に見直しを行う。
-------------	-------	---

# 令和元年度決算 事務事業評価書

所属 総務部人事課

会計 一般会計

事務事業名 職員採用事務事業

	令和元年度		
	予算	決算	事業費の内訳
事業費 (単位：千円)	1,137	931	報酬 86千円 役務費 220千円 委託料 625千円

概要	実施内容等	説明	<p>守口市では行政サービスの低下を招くことのないよう配慮しながら、最小の経費で最大の効果を挙げ得る組織体制を目指し、職員数の適正化を通じて人件費の抑制に努めていくため守口市定員適正化計画を策定している。</p> <p>計画の目標を達成しつつ、職務遂行に必要な知識、経験の継承を図り、市が行政機関としての役割を果たしていくために計画的・断続的に高い能力と志を持った優秀な職員の採用が必要不可欠である。行政の効率的・安定的な運営を確保するため優秀な職員を採用する。</p> <p>第一次試験は集団面接、第二次試験は総合適性検査及び個人面接、第三次試験は集団討論及び個人面接を実施。</p>
		事業費詳細	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報酬 非常勤職員報酬 [採用試験委員報酬 86千円]</li> <li>・役務費 手数料 [リクナビ ホームページ掲載料 220千円]</li> <li>・委託料 委託料 [適性検査SCOA 625千円]</li> <li>など</li> </ul>
	「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	基本目標等	将来都市像の実現に向けて
		施策の大綱 (基本的な方向性)	効果的・効率的な行財政運営の推進

今後の事務事業の方向性	課題付継続	新型コロナウイルス感染症による社会経済情勢の悪化から、受験者数は増加する見込みであるが、今後とも様々な経験等を持つ優秀な人材を採用し、行政の効率的・安定的な運営を確保する必要があるため、幅広く積極的なPRを実施するとともに、採用市場の動向を注視しつつ、試験方法や採用年齢の延長等の見直しを図る。
-------------	-------	---

# 令和元年度決算 事務事業評価書

所属 総務部人事課

会計 一般会計

事務事業名 臨時職員雇用事業(一般管理費)

事業費 (単位：千円)	令和元年度		
	予算	決算	事業費の内訳
	80,500	77,810	賃金 臨時職員給 77,810千円

概要	実施内容等	説明	事業遂行に必要最低限の人員を確保し、事業を円滑に遂行していくために、適正な人員配置、事務事業遂行体制の見直しを図り、必要最低限の人員を確保する。
		事業費詳細	賃金 臨時職員給 77,810千円
	「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	基本目標等	将来都市像の実現に向けて
		施策の大綱 (基本的な方向性)	効果的・効率的な行財政運営の推進

今後の事務事業の方向性	課題付継続	令和2年度は会計年度任用職員制度の開始初年度となるが、制度に応じた採用を適切に行う必要があるため、会計年度任用職員の配置に係る方針を整理し、適正配置に向け庁内で認識の共有を図る。また、配置後の所属からヒアリングを実施する等、適正かつ有効な雇用に向けて、実態を把握する。
-------------	-------	--

# 令和元年度決算 事務事業評価書

所属	総務部法制文書課
----	----------

会計	一般会計
----	------

事務事業名	印刷事務事業
-------	--------

	令和元年度		
	予算	決算	事業費の内訳
	事業費 (単位：千円)	2,870	2,788

概要		説明	庁内の印刷事務を円滑に実施するため、庁内に印刷室を設け、行政文書の大量印刷業務に対応。 印刷室においては、オンデマンド機、簡易印刷機、裁断機、紙折り機、丁合機を設置しており、行政文書作成の効率化を実施。
	実施内容等	事業費詳細	<ul style="list-style-type: none"> <li>・需用費              消耗品費              [印刷用紙、インク等消耗品の購入 2,773千円]</li> <li>・役務費              手数料              [裁断機用替刃の研磨 15千円]</li> </ul>
	「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	基本目標等	将来都市像の実現に向けて
		施策の大綱(基本的な方向性)	効果的・効率的な行財政運営の推進

今後の事務事業の方向性	継続	今後とも適正に事務を執行する。 なお、全庁的なペーパーレス化推進に伴い、今後とも不要な印刷は避け、コスト削減と事務の効率化に向け、取組を強化されたい。
-------------	----	--

# 令和元年度決算 事務事業評価書

所属	総務部法制文書課
----	----------

会計	一般会計
----	------

事務事業名	情報公開等実施事業
-------	-----------

事業費 (単位：千円)	令和元年度		事業費の内訳
	予算	決算	
2,487	1,266	報酬(非常勤職員報酬):247 報償費(報償金):240 需用費(消耗品費):54 委託料(委託料):725	

概要	実施内容等	説明		
	事業費詳細	・報酬 非常勤職員報酬 [守口市個人情報保護審査会委員報酬、守口市行政不服審査会委員報酬等 247千円]  ・報償費 報償金 [審査会答申書及び審理員意見書作成謝礼 240千円]  ・需用費 消耗品費 [情報公開関係図書追録等 54千円]  ・委託料 委託料 [附属機関等会議録音声データ反訳業務委託 725千円]	市政に対する市民の理解と信頼を深め、より一層開かれた市政の実現を目指すため、情報公開条例を制定し、実施している。また、個人情報保護を保護し、市民の基本的な人権の擁護に資するため、守口市個人情報保護条例を制定し、実施している。さらに、市の処分や不作為に対し審査請求があった場合、情報公開審査会、個人情報保護審査会、行政不服審査会に諮問し、答申を得ることとしている。情報公開制度、個人情報保護制度に基づく適正な実施、処分に関する不服申立てへの適正な対応に努める。	
	「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	基本目標等  施策の大綱(基本的な方向性)	将来都市像の実現に向けて  市民参加・協働の推進	

今後の事務事業の方向性	継続	今後とも適正に事務を執行する。
-------------	----	-----------------

# 令和元年度決算 事務事業評価書

所属	総務部課税課
----	--------

会計	一般会計
----	------

事務事業名	市民税等賦課事務事業
-------	------------

	令和元年度		
	予算	決算	事業費の内訳
事業費 (単位：千円)	153,790	151,383	報酬 282千円  需用費 ・消耗品費 2,768千円 ・印刷製本費 437千円  役務費 ・通信運搬費 18,438千円 ・手数料 34千円  委託料 ・委託料113,651千円  使用料及び賃借料・使用料 11,365千円  負担金、補助金及び交付金 ・負担金 4407千円

概要		説明	行政サービスの提供に必要な収入確保のため、賦課事務を行うもの。
	実施内容等	事業費詳細	・報酬 [非常勤職員報酬 282千円] ・需用費 消耗品費 [賦課事務用文具、PPC用紙等 2,768千円] ・役務費 通信運搬費 [納税通知書等の郵便料等 18,438千円] ・委託料 委託料 [税務窓口業務委託等 113,651千円] ・使用料及び賃借料 使用料 [エルタックスシステム使用料等 11,365千円] ・負担金、補助金及び交付金 負担金 [地方税電子化協議会負担金等 4,407千円] など
	「第五次守 口市総合基 本計画」に おける施策 体系	基本目標等	将来都市像の実現に向けて
		施策の大綱 (基本的な 方向性)	効果的・効率的な行財政運営の推進

今後の事務事業の方向性	継続	賦課業務に係る委託については、費用対効果などに鑑み、より効率的・効果的な運用となるよう必要に応じて内容を見直し、今後とも自主財源である市税収入の確保に向け、適正な賦課業務に努める。特に、固定資産税の賦課業務の委託について、効果的、効率的な業務遂行に向け、他市の先行事例の詳細な研究等を含め、今一度、積極的に検討する。
-------------	----	--

# 令和元年度決算 事務事業評価書

所属	総務部納税課
----	--------

会計	一般会計
----	------

事務事業名	市税収納事務事業
-------	----------

	令和元年度		
	予算	決算	事業費の内訳
事業費 (単位：千円)	20,201	15,182	<ul style="list-style-type: none"> <li>・需用費</li> <li>  消耗品費 121</li> <li>  印刷製本費 29</li> <li>・役務費</li> <li>  通信運搬費 6,840</li> <li>  手数料 5,709</li> <li>  損害保険料 12</li> <li>・委託料</li> <li>  委託料 1,833</li> <li>・使用料及び賃借料 使用料</li> <li>  使用料 165</li> <li>・負担金、補助及び交付金</li> <li>  負担金 473</li> </ul>

概要		説明	納税者が納付しやすい納付環境の整備を図るとともに、公正の原則の観点から、誠意がない滞納者に対しては、早期に財産調査を行い、滞納処分を実施し、自主財源である市税収入を確保する。
	実施内容等	事業費詳細	<ul style="list-style-type: none"> <li>・役務費</li> <li>  通信運搬費</li> <li>  [納付書再発行に係る郵便料等 6,840]</li> <li>  手数料</li> <li>  [コンビニ収納バーコード読み取りに係る手数料等 5,709]</li> <li>など</li> </ul>
	「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	基本目標等	将来都市像の実現に向けて
		施策の大綱 (基本的な方向性)	効果的・効率的な行財政運営の推進

今後の事務事業の方向性	課題付継続	大阪府内の平均徴収率(令和元年度98.4%)を目指し、引き続き、大阪府地方税徴収機構が運営するインターネット公売の活用等を含め、大阪府地方税徴収機構の徴収ノウハウを参考にするなど、徴収率のさらなる向上に努める。また、滞納整理マニュアルを早急に整備すること等により、徴収能力の向上と事務の効率化に努める。
-------------	-------	---

# 令和元年度決算 事務事業評価書

所属	総務部納税課
----	--------

会計	一般会計
----	------

事務事業名	市税収納対策事業
-------	----------

事業費 (単位：千円)	令和元年度		
	予算	決算	事業費の内訳
	6,196	6,196	・委託料 [市税収納対策事業 6,195]

概要	実施内容等	説明	従前実施している納付勧奨等のためのコールセンター業務の契約期間満了に合わせて、新たに補助的・庶務的な業務について、組み合わせて委託することにより、事務の効率化を図る。
	事業費詳細		・委託料 [市税収納対策事業 6,195]
	「第五次守口市総合基本計画」における施策体系	基本目標等	将来都市像の実現に向けて
		施策の大綱 (基本的な方向性)	効果的・効率的な行財政運営の推進

今後の事務事業の方向性	課題付継続	徴収率の維持・向上に向けて、架電件数に鑑み、効果的な納付勧奨となっているか検証するとともに、費用対効果の観点から、補助業務とあわせて、より効果的な委託内容となるよう更なる検討を行う。
-------------	-------	---